

# 関連データ

---

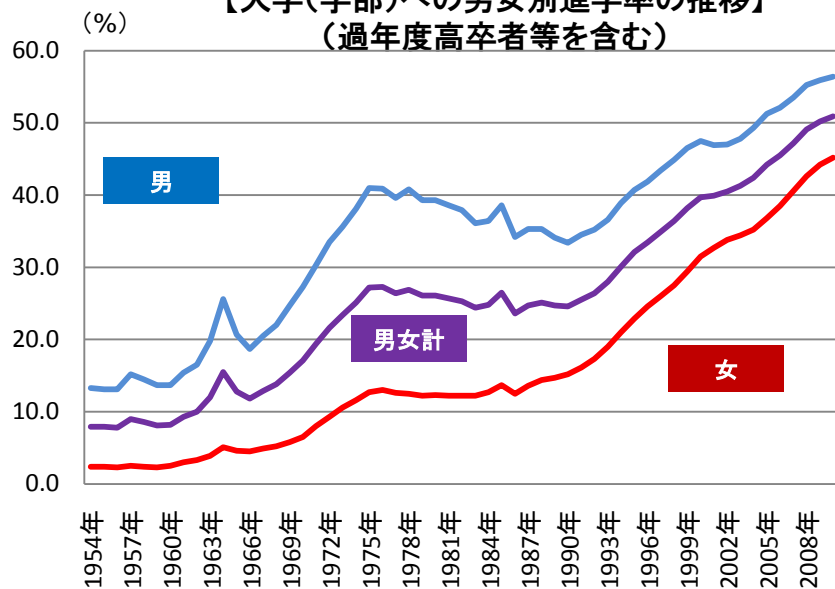
平成23年2月21日

国土交通省 国土計画局

1. 大学進学率・初婚年齢・平均出生時年齢・平均寿命の推移……………P3
2. 所有者不明な土地について(不在村者の所有する土地)……………P4
3. 里地里山について(都市住民による活動許容範囲)……………P5
4. 里地里山について(一次産業就業者数の減少)……………P6
5. 食料摂取需要について(日本の変化と国際比較)……………P7
6. 食料摂取需要について(各国の食料供給エネルギーの推移)……………P8
7. 地熱発電(温泉発電)のポテンシャル(都道府県別源泉数)……………P9
8. バイオマスのポテンシャル(木質系・農業系賦存量分布状況)……………P10
9. バイオマスのポテンシャル(畜産系・食品系賦存量分布状況)……………P11
10. 人口減少・高齢化による地域の利便性の変化(生鮮食料品店)……………P12

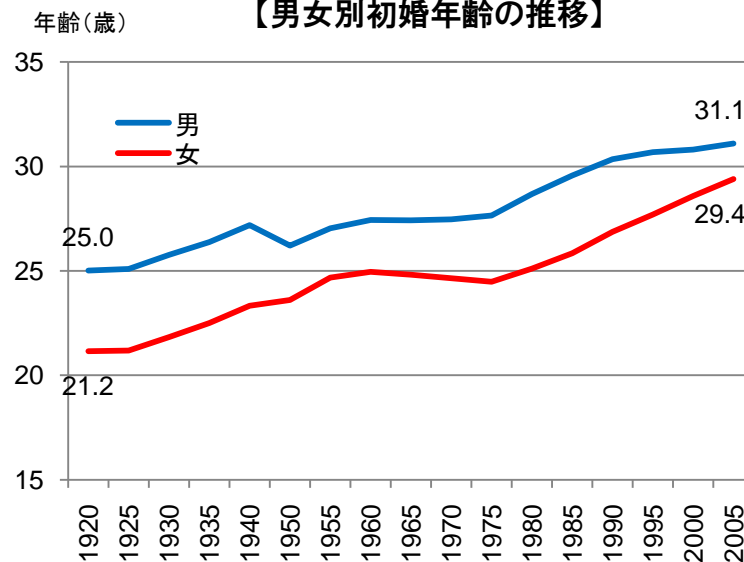
# 1. 大学進学率・初婚年齢・平均出生時年齢・平均寿命の推移 国土交通省

【大学(学部)への男女別進学率の推移】  
(過年度高卒者等を含む)



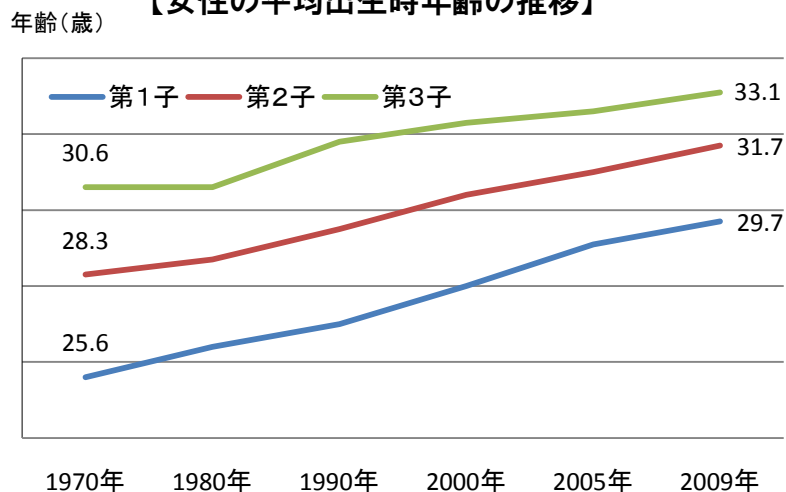
出典: 学校基本調査(文部科学省)より国土計画局作成

【男女別初婚年齢の推移】



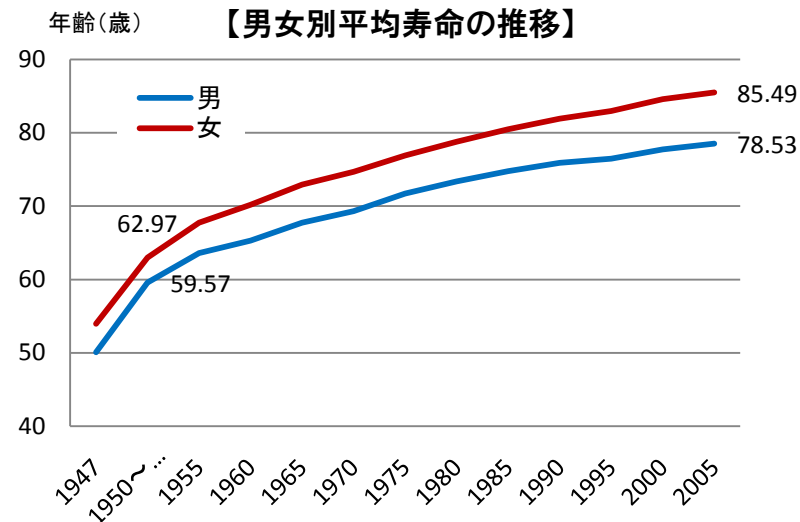
出典: 人口統計資料集2008(国立社会保障人口研究所)より国土計画局作成

【女性の平均出生時年齢の推移】



出典: 人口動態調査(厚生労働省)より国土計画局作成

【男女別平均寿命の推移】



出典: 完全生命表(厚生労働省)より国土計画局作成

## 2. 所有者不明な土地について:不在村者の所有する土地

○土地に係る「所有」と「居住」・「管理」の乖離を示す指標として、農地、森林の不在村者に係る既存調査を見ると、農地については、全国の農業委員会に対するアンケート結果によれば、管内の耕作放棄地・遊休農地のうち不在村者が所有する割合は約1/4である。森林については、私有林面積のうち、不在村者の所有する面積は約1/4である。

図 農業委員会の管内において不在村者の所有する耕作放棄地・遊休農地の面積

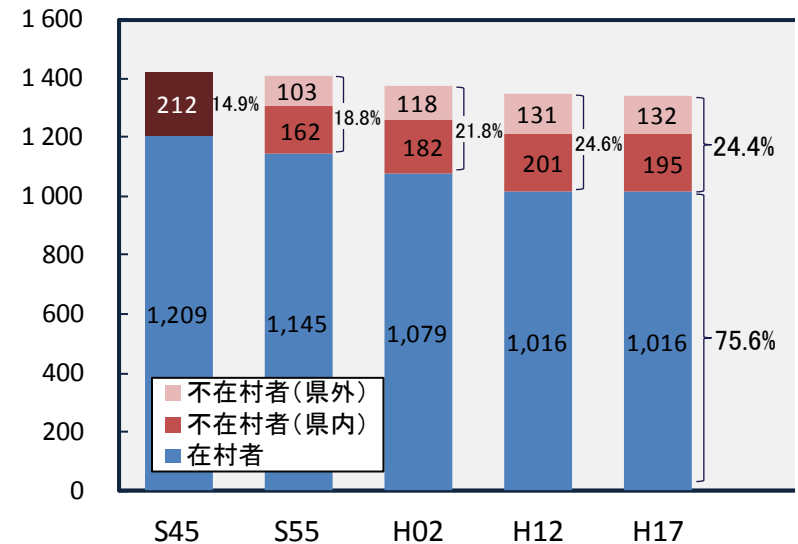
	一農業委員会当たり 耕作放棄地・遊休農地面積 (ha) (a)		
	うち不在村者の所有		面積割合 (b/a)
	面積 (ha) (b)		
田	65.1	16.9	26%
畑	64.0	16.4	26%

注: 平成18年12月現在の全国の農業委員会1,844に対するアンケート調査の結果(そのうち、1,397委員会より回答を得た。)

資料: 全国農業会議所「不在村農地所有の管理実態に関する調査」(平成19年3月)より国土計画局作成

図 不在村者の所有する私有林面積

(万ha)



注: 在村者とは、森林所有者が森林の所在する市区町村の区域に居住しているか、又は事業所を置いている場合をいい、不在村者とは在村者以外の者をいう。

注: 昭和45年調査では、不在村者の県外、県内の別のデータはなし。

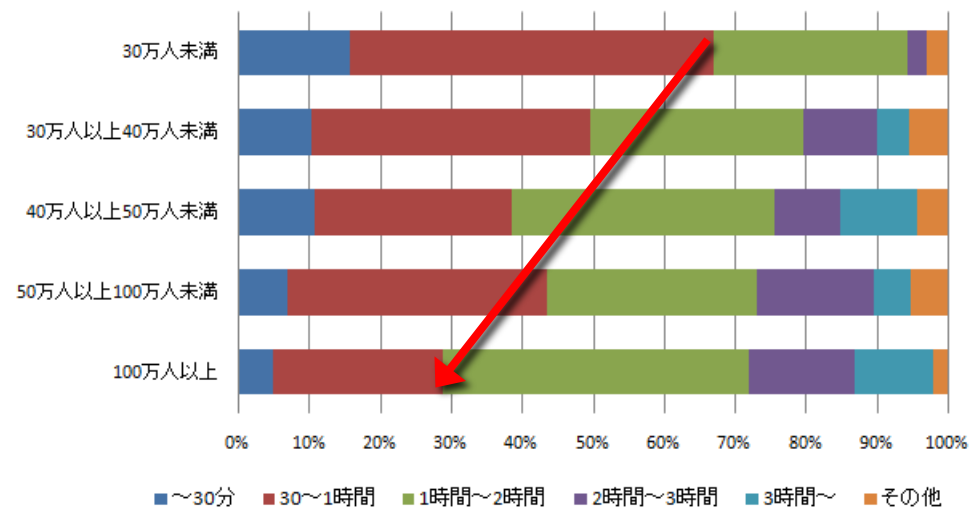
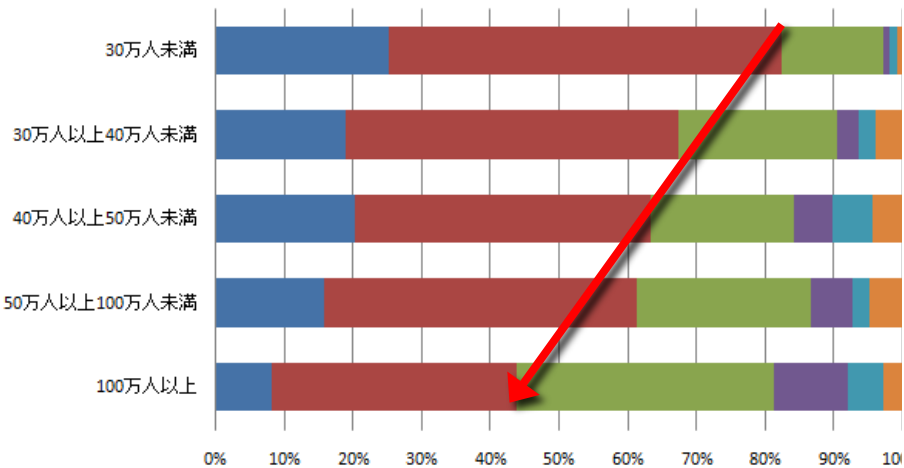
資料: 農林水産省「農林業センサス」より国土計画局作成

# 3. 里地里山について:都市住民による活動許容範囲

○既存アンケートによれば、農業活動、林業活動に対する都市住民の移動時間に対する許容範囲(今後の意向)は、大都市住民ほど遠方での活動を許容するが、それでも1時間~2時間程度が上限である。

【農業活動 n=1,907】

【林業活動 n=587】

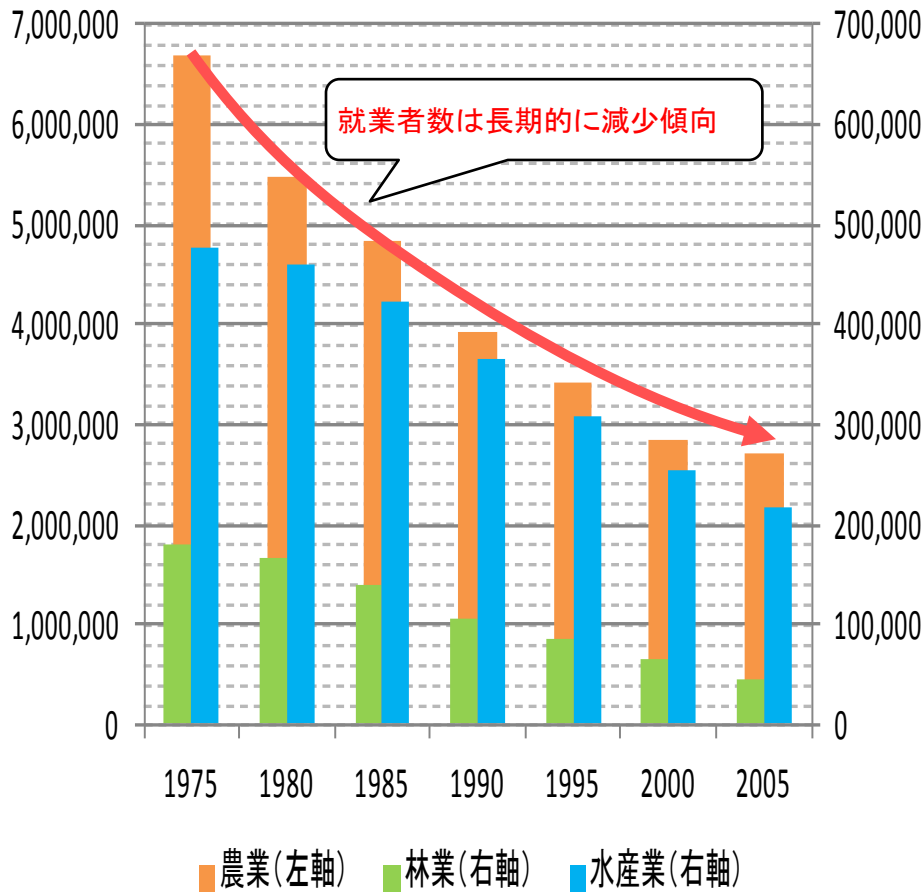


注:国土交通省「国土の国民的経営の推進に係る基礎調査」より  
 農業活動は農作業体験、農作業・援農ボランティア、耕作放棄された農地の再生・復元

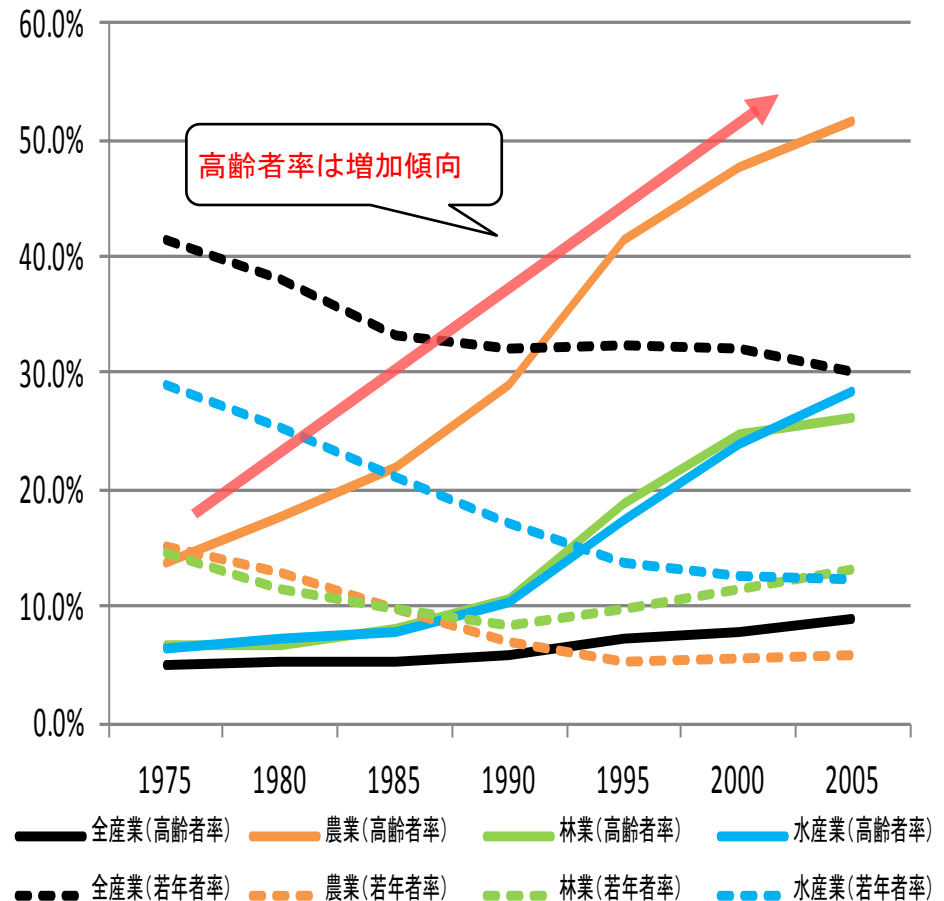
# 4. 里地里山について:一次産業就業者数の減少

- 一次産業の就業者数は長期的に減少傾向 (2005年の農:林:水=270万:4.7万:22万)
- 高齢者率(65歳以上の就業者の割合)は増加傾向で、農業は急増 (2005年=52%:26%:29%)
- 若年者率(35歳未満の就業者の割合)は林業以外は減少傾向 (2005年=5.8%:13%:12%)

### 一次産業就業者数の推移



### 一次産業就業者の年齢構成の推移

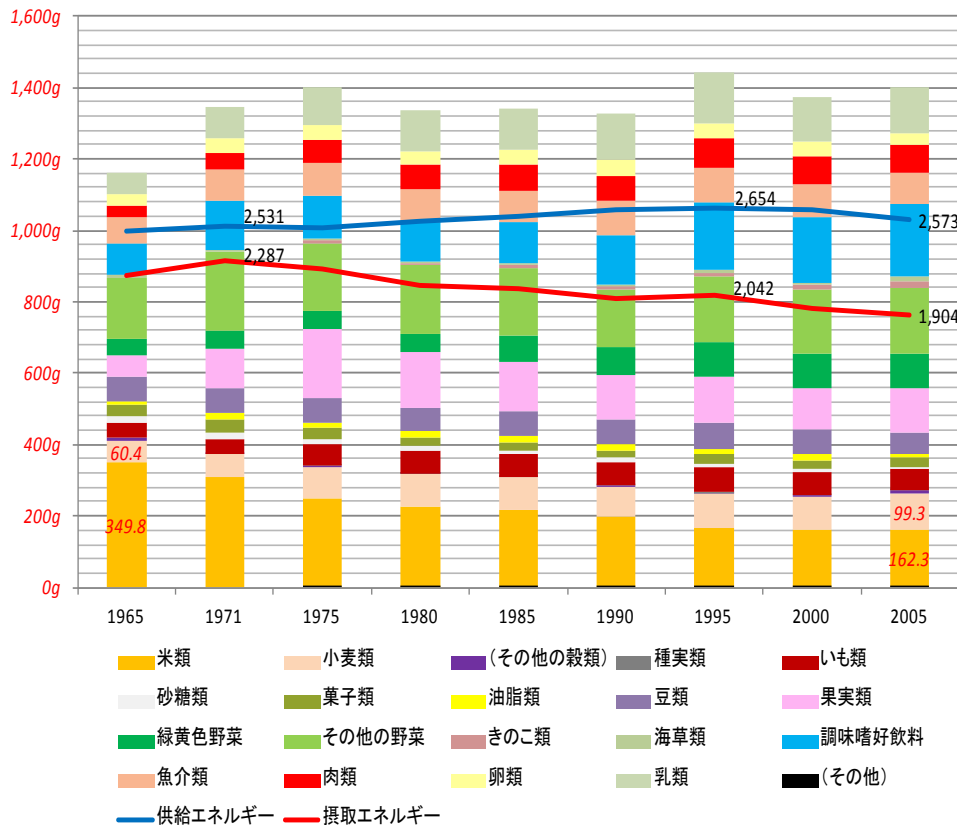


出典:総務省「国勢調査」より国土計画局作成

# 5. 食料摂取需要について:日本の変化と国際比較

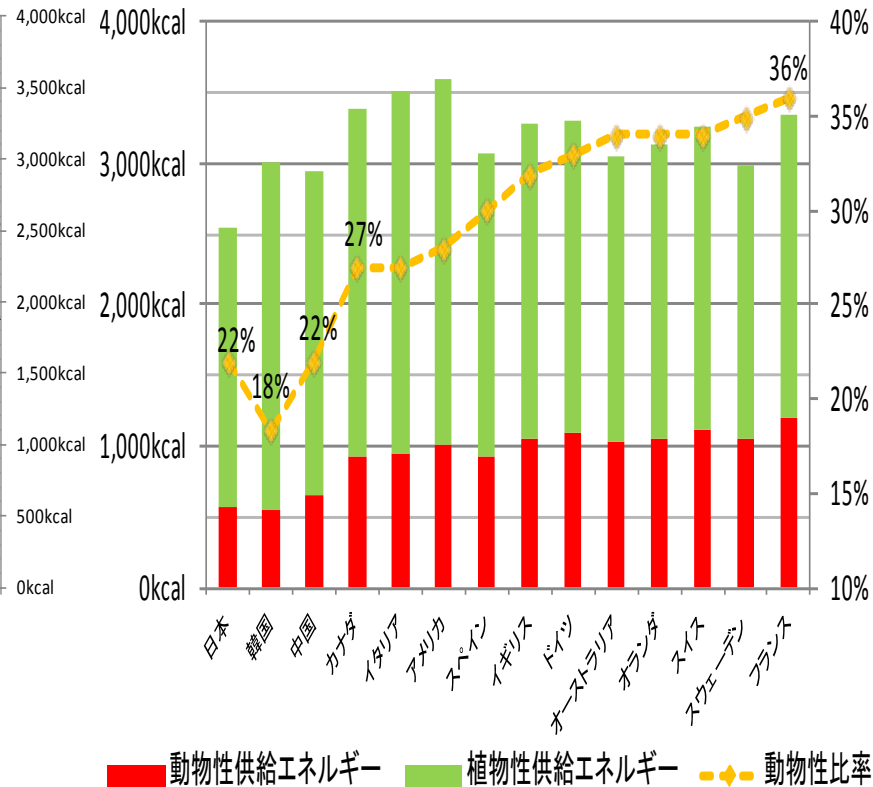
- 国民の1日1人当たりの摂取エネルギーは、1970年頃(2,287kcal)がピークで、男女別、年齢階層別でもそれぞれ概ね暫減傾向である。供給側も1995年頃がピークであった。
- 穀物エネルギー比率の低下(1970年55.7%→2005年42.2%)や、脂肪摂取比率の増加(1970年18.9%→2005年25.3%)の傾向はあるが、他の先進国等の超摂取過多とは全く異なる食の傾向。

### 日本人1日1人あたり供給エネルギー・摂取量等の推移



注: 厚生労働省「国民栄養・健康調査」、農林水産省「食料需給表」に基づき国土計画局推計

### 先進国等の1日1人あたり供給エネルギー等(2007年)

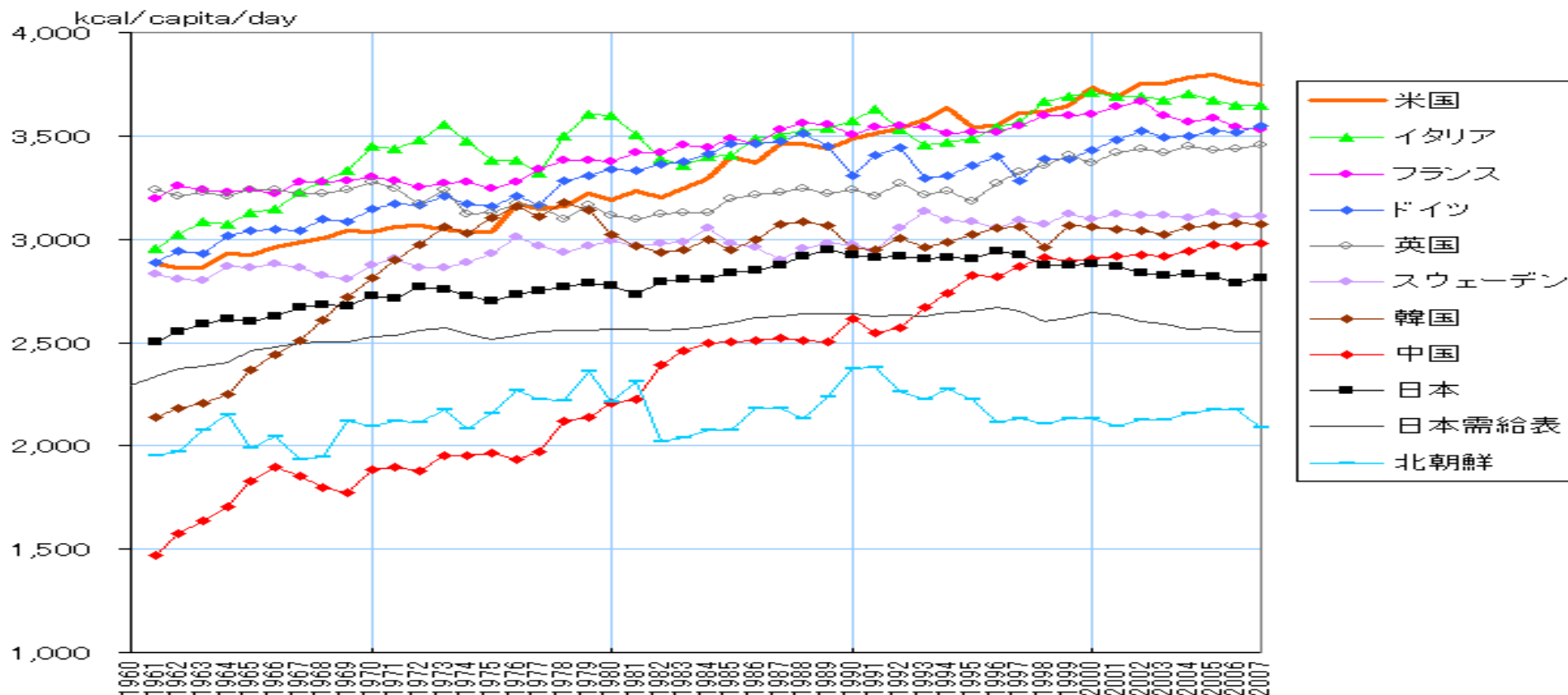


注: 農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」を基にした農林水産省の試算に基づき国土計画局推計 アルコール類は含まず 中国・韓国は2003~2005の平均値

# 6. 食料摂取需要について:各国の食料供給エネルギーの推移

- 欧米の先進国の供給エネルギーは3,500kcalを超え、暫増し続けている。
- 韓国は1969年に日本の摂取量を超え、1973年以降は3,000kcal程度で横ばい。
- 中国は急激な増加により1998年に日本の摂取量を超え、1995年以降は欧米並みの暫増傾向で3,000kcalが目前。
- 日本は1990年頃から横ばい、3,000kcalを超えないまま、1996年のピークから暫減傾向である。

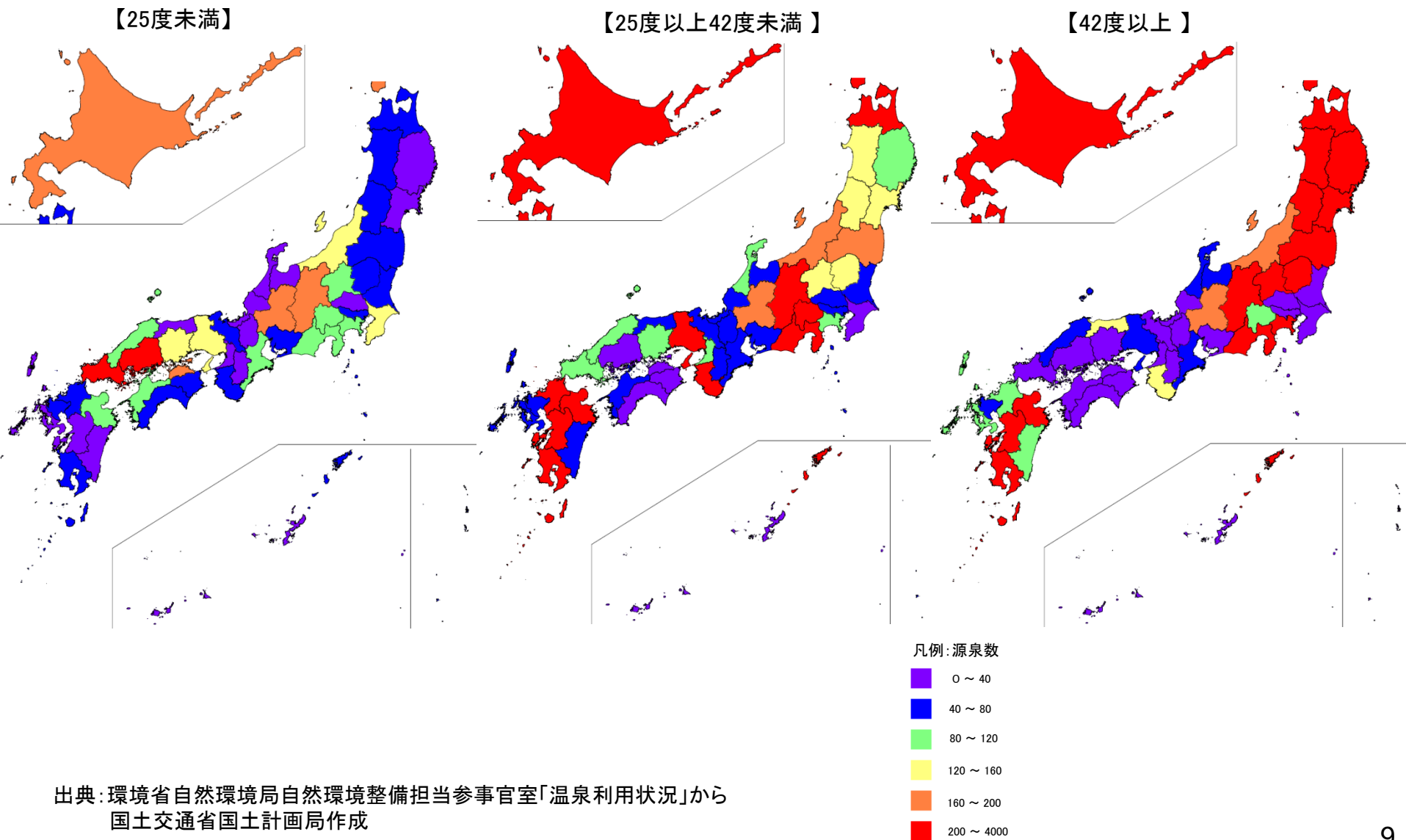
## 各国の食料供給エネルギー量の推移





# 7. 地熱発電(温泉発電)のポテンシャル: 都道府県別源泉数

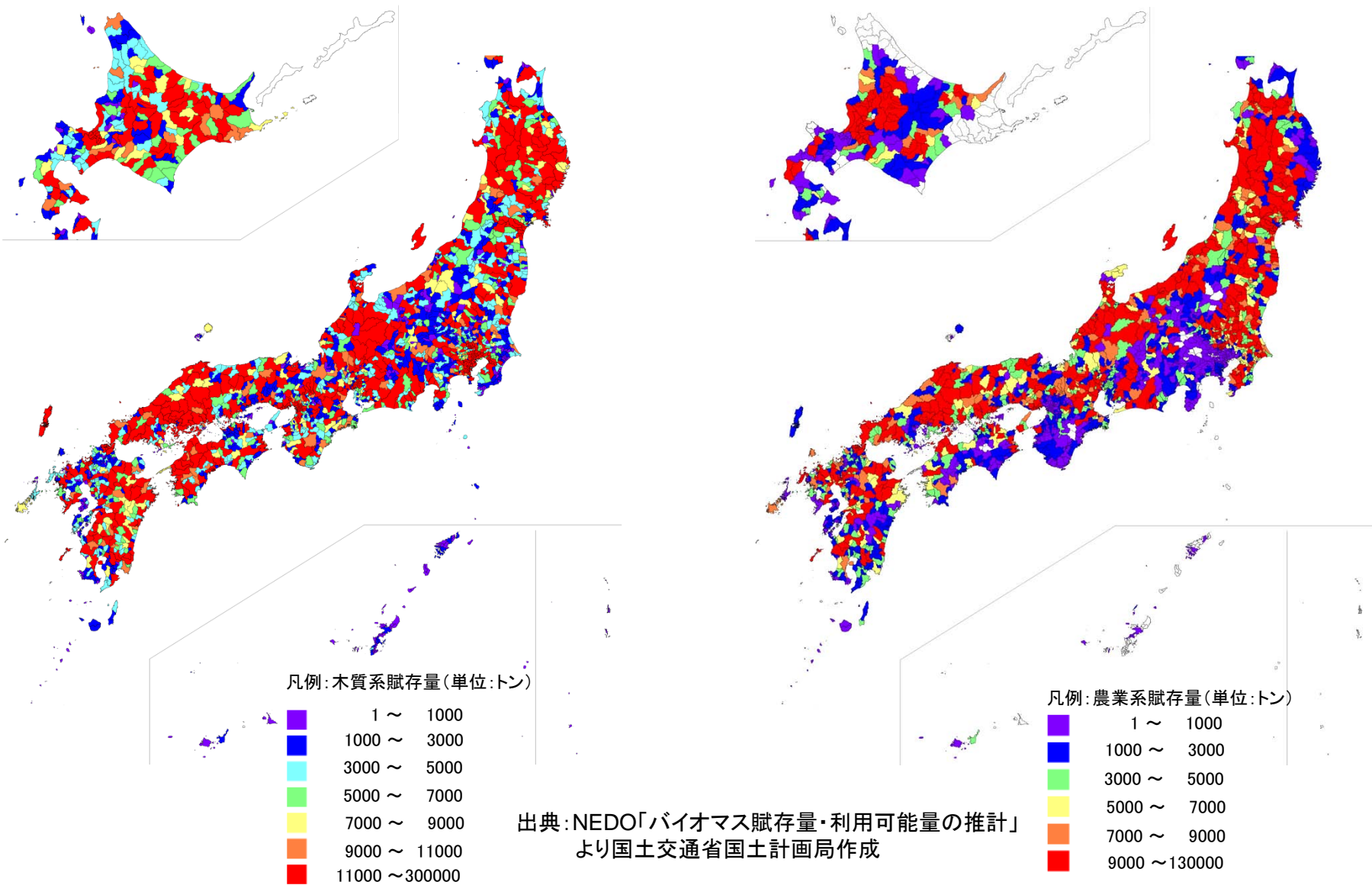
都道府県別源泉数は、42度以上では北海道、東北圏、九州で多く、25度未満では中国圏で多い。



出典: 環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室「温泉利用状況」から  
国土交通省国土計画局作成

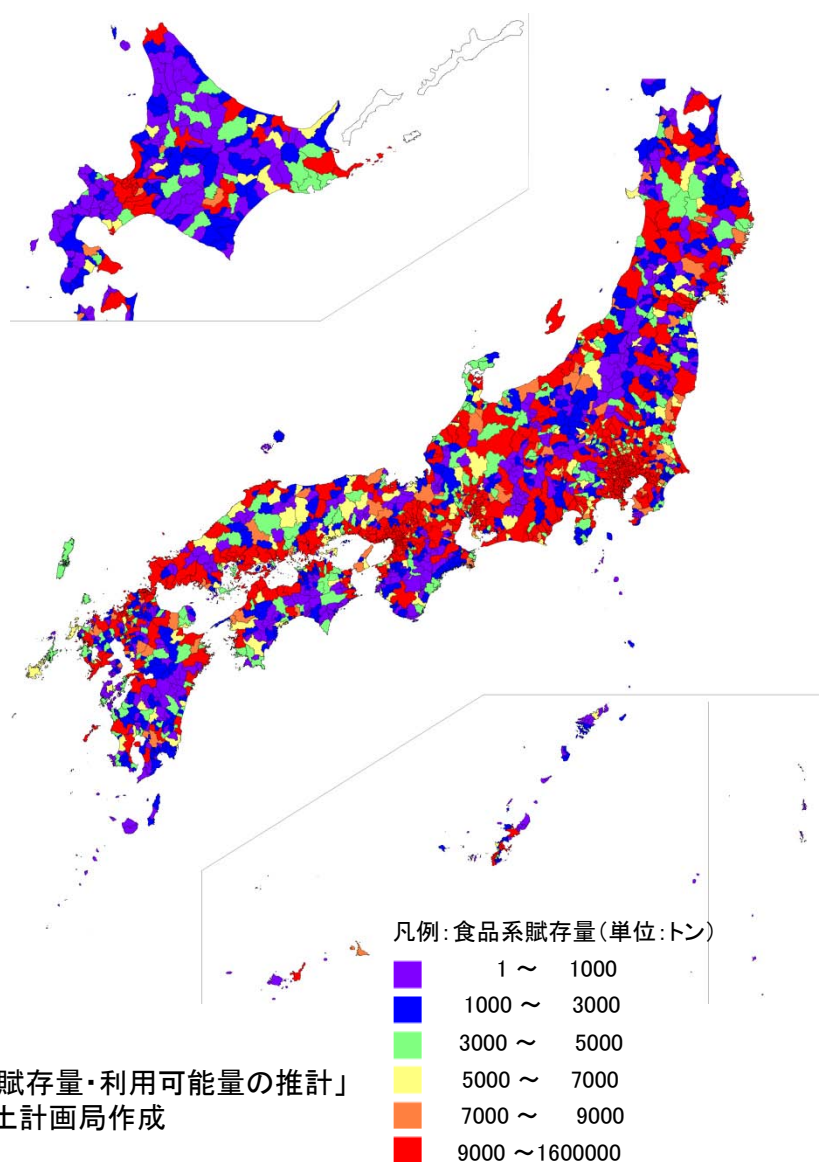
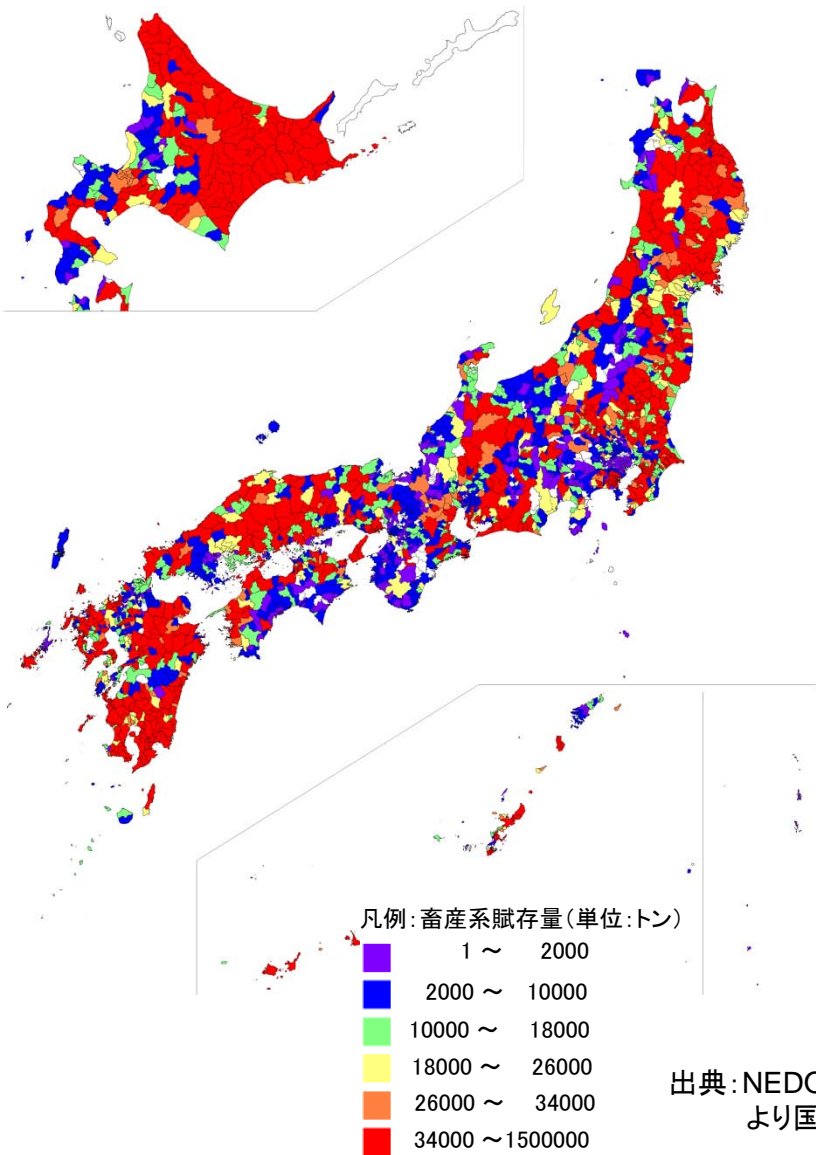
# 8. バイオマスのポテンシャル:木質系・農業系賦存量分布状況

木質系(林地残材、製材所廃材、果樹剪定枝、公園剪定枝、建築解体廃材、新・増築廃材)・農業系(稲わら、籾殻、麦わら)の賦存量は、北海道、東北圏、中国圏や日本海側が多い。



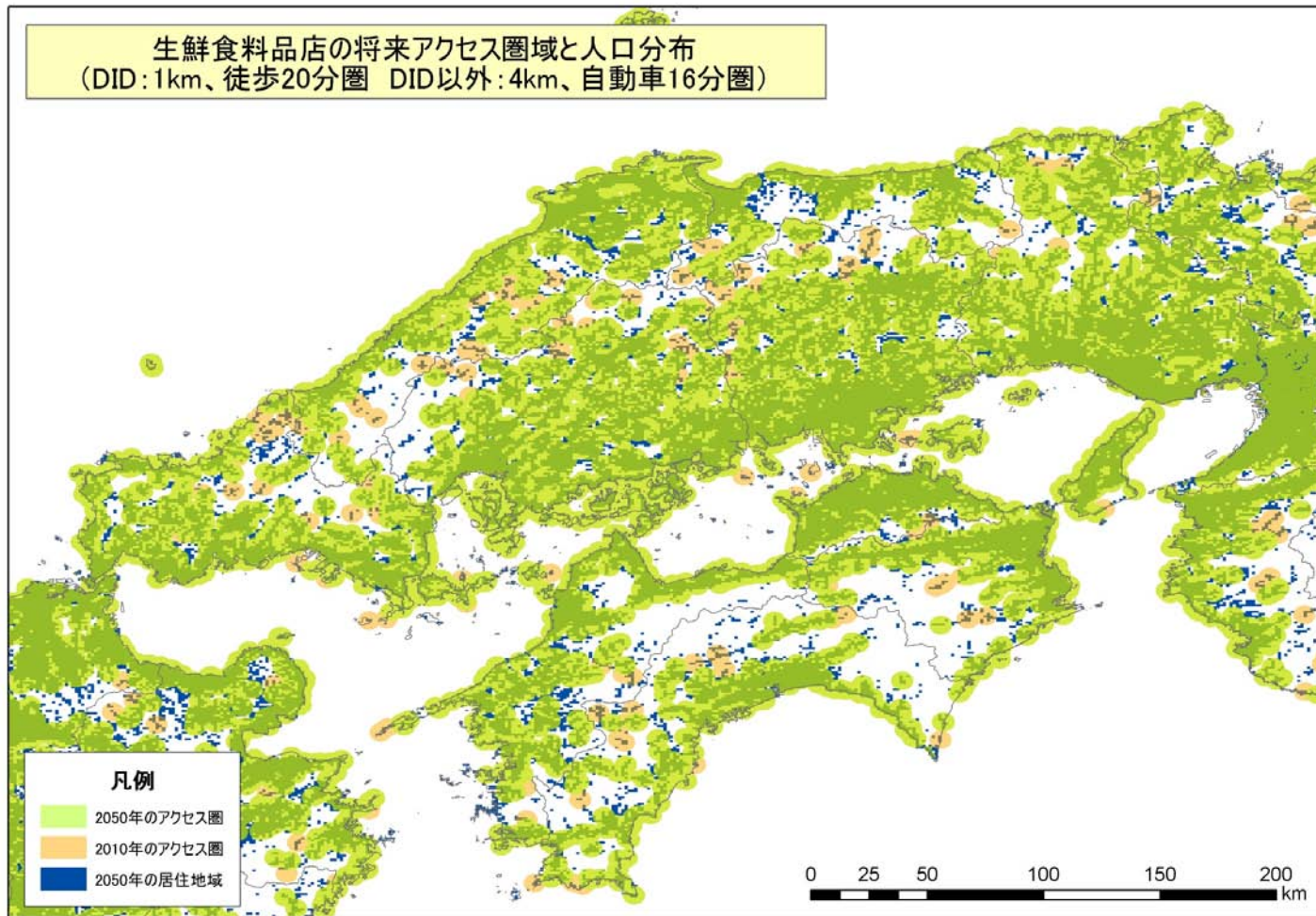
# 9. バイオマスのポテンシャル:畜産系・食品系賦存量分布状況

畜産系(乳用牛、肉用牛、養豚、排卵鶏、ブロイラー鶏)の賦存量は、北海道・九州圏が多い。一方、食品系(生活系厨芥類、事業系厨芥類、動植物性残渣)の賦存量は東京圏をはじめとした都市部が多い。



出典: NEDO「バイオマス賦存量・利用可能量の推計」  
より国土交通省国土計画局作成





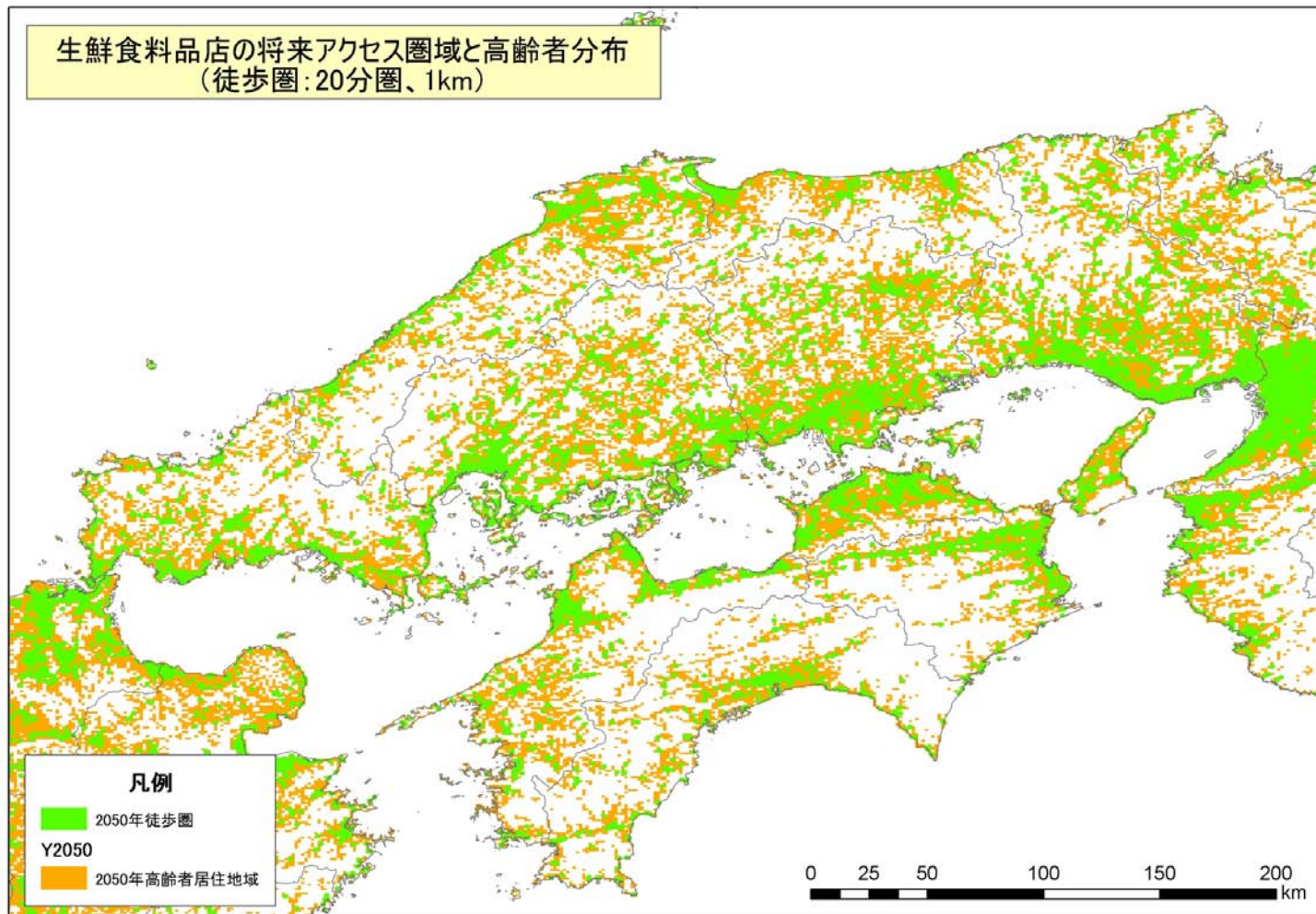
(注)

・「生鮮食品店」は、NTTタウン情報誌より、スーパーストアと食品店を抽出

・「生鮮食品店アクセス圏の適正距離」は、島根県中山間地域研究センター「住民側から見た生活サービス満足度調査」を参考に、例えば「徒歩圏」を、徒歩20分(1km)、自動車16分(4km)と設定。「アクセスが不便」は、同適正距離の外に居住

・徒歩速度については海道正信「コンパクトシティ」等で利用されている4km/時を、自動車速度については道路構造令における市道の最も低いランク20km/時を用いた。ただし、アクセス圏を直線距離で定義していることから、腰塚武志・小林純一「道路距離と直線距離」における道路距離と直線距離の関係性」から移動速度を25%割り引き、徒歩50m/分(3km/時)・自動車250m/分(15km/時)で設定した。

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来世帯数)をもとに、同局作成



(注)

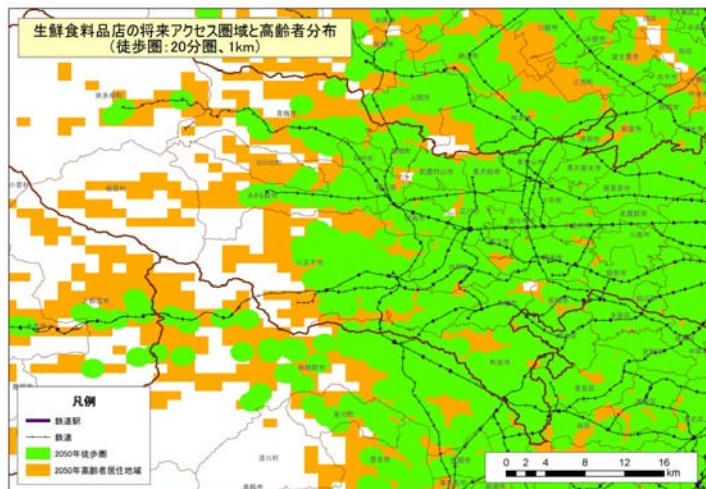
- ・「生鮮食料品店」は、NTTタウン情報誌より、スーパーストアと食料品店を抽出
- ・「生鮮食料品店アクセス圏の適正距離」は、島根県中山間地域研究センター「住民側から見た生活サービス満足度調査」を参考に、例えば「徒歩圏」を、徒歩20分(1km)と設定。「アクセスが不便」は、同適正距離の外に居住
- ・「徒歩速度」は、海道正信「コンパクトシティ」等で利用されている4km/時を利用。ただし、アクセス圏を直線距離で定義していることから、腰塚武志・小林純一「道路距離と直線距離」における道路距離と直線距離の関係性から移動速度を25%割り引き、徒歩50m/分(3km//時)と設定

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局  
推計値(メッシュ別将来世帯数)をもとに、同局作成



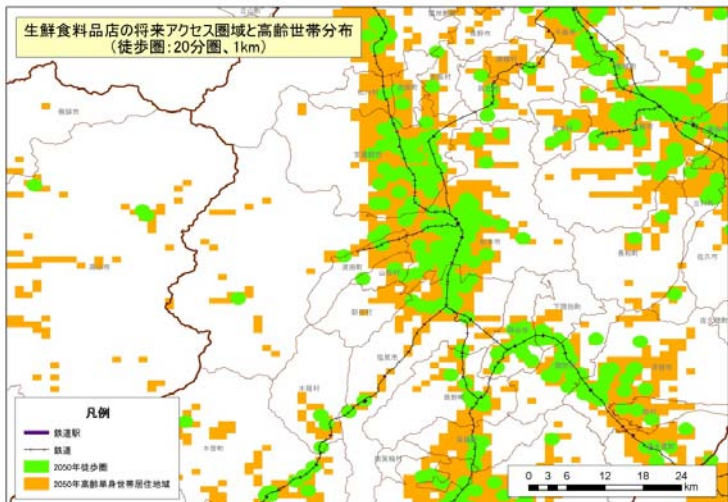
# 10. 人口減少・高齢化による地域の利便性の変化(生鮮食料品店)

大都市圏における生鮮食料品店1km圏域と高齢単独世帯の分布



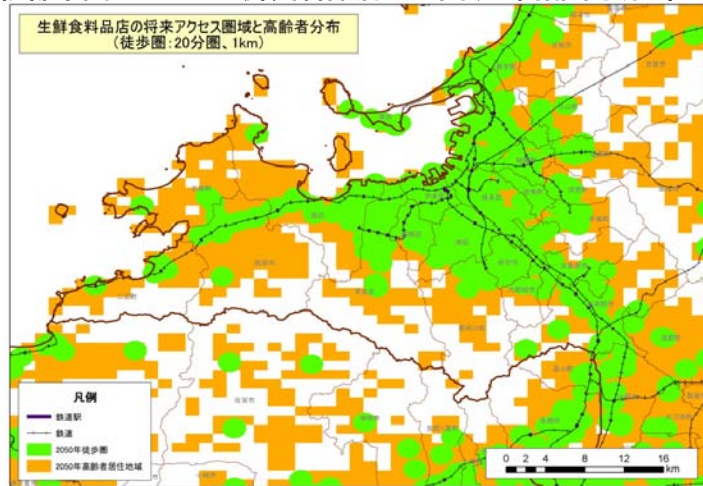
大都市圏では、十分な施設密度と公共交通網があるが郊外部には一部、徒歩圏外が広がる

地方都市における生鮮食料品店1km圏域と高齢単独世帯の分布



地方都市では、徒歩圏外が広域に広がっており、自動車の利用ができない場合、施設へのアクセスが困難になる恐れがある

中枢都市圏における生鮮食料品店1km圏域と高齢単独世帯の分布



中枢都市圏では、中心部はカバーされているが、周辺部では徒歩圏外が広がっている

(注)

- ・「生鮮食料品店」は、NTTタウン情報誌より、スーパーストアと食料品店を抽出
- ・「生鮮食料品店アクセス圏の適正距離」は、島根県中山間地域研究センター「住民側から見た生活サービス満足度調査」を参考に、例えば「徒歩圏」を、徒歩20分(1km)と設定。「アクセスが不便」は、同適正距離の外に居住
- ・「徒歩速度」は、海道正信「コンパクトシティ」等で利用されている4km/時を利用。ただし、アクセス圏を直線距離で定義していることから、腰塚武志・小林純一「道路距離と直線距離」における道路距離と直線距離の関係性から移動速度を25%割り引き、徒歩50m/分(3km//時)と設定

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来世帯数)をもとに、同局作成